

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年12月25日
【中間会計期間】	第108期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	三井住友海上火災保険株式会社
【英訳名】	Mitsui Sumitomo Insurance Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 船曳 真一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地
【電話番号】	03-3259-3111（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部 文書チーム長 波多江 健
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目27番2号
【電話番号】	03-5117-0351
【事務連絡者氏名】	法務部 文書チーム長 波多江 健
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期
連結会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
経常収益 (百万円)	1,545,492	1,709,014	2,235,003	2,859,790	3,251,429
正味収入保険料 (百万円)	1,338,053	1,508,877	1,710,687	2,469,055	2,753,874
経常利益 (百万円)	9,494	116,933	495,021	188,204	333,727
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失 () (百万円)	3,678	82,634	391,838	149,875	274,645
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	22,968	559,436	35,314	105,647	1,114,069
純資産額 (百万円)	1,908,354	2,497,143	2,849,647	2,005,334	3,004,898
総資産額 (百万円)	8,898,578	9,282,323	9,640,771	8,577,350	9,866,262
1株当たり純資産額 (円)	1,320.64	1,738.79	1,994.83	1,389.85	2,106.97
1株当たり中間(当期)純利 益又は1株当たり中間純損 失 () (円)	2.61	58.83	279.00	106.71	195.56
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.84	26.31	29.06	22.76	29.99
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	152,354	15,109	181,409	177,789	231,205
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,519	79,492	90,588	45,076	107,063
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	74,272	66,391	285,942	258,882	219,309
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,174,022	1,163,095	1,313,147	1,083,001	1,251,238
従業員数 (人) 〔外、平均臨時従業員数〕	20,582 〔4,382〕	20,392 〔4,017〕	20,475 〔3,609〕	20,554 〔4,261〕	20,393 〔4,009〕

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
なお、第106期中は1株当たり中間純損失であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期
会計期間		自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
正味収入保険料 (対前期増減()率)	(百万円) (%)	857,076 (4.86)	837,759 (2.25)	866,643 (3.45)	1,629,832 (3.20)	1,623,307 (0.40)
経常利益 (対前期増減()率)	(百万円) (%)	25,074 (76.61)	86,173 (243.67)	417,132 (384.06)	141,224 (23.35)	214,319 (51.76)
中間(当期)純利益 (対前期増減()率)	(百万円) (%)	24,850 (69.77)	65,167 (162.23)	331,406 (408.55)	107,899 (25.97)	167,777 (55.49)
正味損害率	(%)	57.46	60.79	63.42	64.31	65.58
正味事業費率	(%)	31.42	31.26	31.10	32.49	32.65
利息及び配当金収入 (対前期増減()率)	(百万円) (%)	79,212 (20.37)	80,765 (1.96)	90,245 (11.74)	134,995 (6.10)	154,765 (14.65)
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株)	139,595 (1,404,402)	139,595 (1,404,402)	139,595 (1,404,402)	139,595 (1,404,402)	139,595 (1,404,402)
純資産額	(百万円)	1,879,326	2,273,597	2,273,181	1,962,531	2,681,722
総資産額	(百万円)	7,264,166	7,468,756	7,033,755	7,000,023	7,864,388
1株当たり配当額	(円)	-	-	-	67.22	158.60
自己資本比率	(%)	25.87	30.44	32.32	28.04	34.10
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	(人)	12,710 〔3,759〕	12,224 〔3,403〕	12,180 〔3,028〕	12,572 〔3,684〕	12,143 〔3,374〕

(注) 1 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

2【事業の内容】

(1) 当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当中間連結会計期間における異動は以下のとおりであります。

< 国内損害保険事業 >

2024年6月にMSプラスワン少額短期保険株式会社を設立し関係会社（連結子会社）としております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、2024年6月にMSプラスワン少額短期保険株式会社を設立し関係会社（連結子会社）としております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合	関係内容
（連結子会社） MSプラスワン少額短期保険株式会社	東京都千代田区	299百万円	国内損害保険事業	100.0%	役員の兼任あり

（注）主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された事業領域の名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
国内損害保険事業	12,180[3,028]
海外事業	8,239[581]
その他	56[0]
合計	20,475[3,609]

（注）1 従業員数は就業人員数（社外への出向者を除き、社外からの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2024年9月30日現在

従業員数（人）	12,180[3,028]
---------	---------------

（注）1 従業員数は就業人員数（社外への出向者を除き、社外からの出向者を含む。）であり、執行役員及び退職者を含んでおりません。臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

3 当社の従業員はすべて国内損害保険事業に属しております。

4 当社は60歳定年制を採用しております。ただし、本人が希望する場合は、定年後も期間を定めて再雇用しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営の基本方針又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更及び新たに定めたものではありません。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社で発生した代理店及び代理店への出向社員による情報漏えいの問題について、2024年7月及び11月に金融庁から報告徴求命令を受領しました。これらの報告徴求命令に基づき、2024年8月、9月、及び12月に報告書を金融庁へ提出しました。

また、企業保険分野における保険料調整行為に関して、2024年10月に公正取引委員会より行政処分（排除措置命令及び課徴金納付命令）を受けました。

今後、業務改善計画の着実な実行とあわせ、公正取引委員会による命令事項に確実に対応してまいります。

加えて、今後もお客さま本位の業務運営をより適切なものに見直し、再発防止に努めるとともに、社会・お客さまからの信頼回復に向けて取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の経営成績は次のとおりであります。

[連結主要指標]

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料（百万円）	1,508,877	1,710,687	201,810	13.4%
経常利益（百万円）	116,933	495,021	378,087	323.3%
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	82,634	391,838	309,204	374.2%

正味収入保険料は、当社において火災保険や自動車保険で増収し、海外事業においてもロイズ・再保険事業をはじめアジア、欧州、米州で増収したことや為替影響もあり、前年同期に比べ2,018億円増加し、1兆7,106億円となりました。

経常利益は、国内損害保険事業で有価証券売却益の増加などにより増益となり、また海外事業においても増益となったことにより、前年同期に比べ3,780億円増加し、4,950億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期に比べ3,092億円増加し、3,918億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	390,846	24.6	5.6	471,725	27.2	20.7
海上	147,038	9.2	0.9	168,195	9.7	14.4
傷害	121,464	7.6	4.3	122,038	7.0	0.5
自動車	432,455	27.2	2.1	457,120	26.4	5.7
自動車損害賠償責任	59,190	3.7	9.1	57,689	3.3	2.5
その他	441,355	27.7	38.8	457,910	26.4	3.8
合計	1,592,351	100.0	10.6	1,734,681	100.0	8.9
(うち収入積立保険料)	(13,159)	(0.8)	(21.5)	(11,924)	(0.7)	(9.4)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	348,630	23.1	15.8	423,750	24.8	21.5
海上	103,869	6.9	1.6	127,439	7.5	22.7
傷害	104,559	6.9	3.8	114,715	6.7	9.7
自動車	448,729	29.7	3.3	483,247	28.2	7.7
自動車損害賠償責任	69,279	4.6	2.0	61,998	3.6	10.5
その他	433,809	28.8	33.3	499,536	29.2	15.2
合計	1,508,877	100.0	12.8	1,710,687	100.0	13.4

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

八 正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	129,826	19.8	10.0	153,734	21.4	18.4
海上	36,843	5.6	2.0	46,544	6.5	26.3
傷害	52,003	8.0	3.6	52,697	7.3	1.3
自動車	238,132	36.4	5.4	265,798	37.0	11.6
自動車損害賠償責任	51,130	7.8	3.9	52,195	7.3	2.1
その他	146,392	22.4	26.4	147,450	20.5	0.7
合計	654,329	100.0	4.6	718,421	100.0	9.8

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

国内損害保険事業(三井住友海上火災保険株式会社)
当社(単体)の経営成績は次のとおりとなりました。

[当社(単体)の主要指標]

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	837,759	866,643	28,883	3.4%
正味損害率 (%)	60.8	63.4	2.6	-
正味事業費率 (%)	31.3	31.1	0.2	-
保険引受利益又は保険引受 損失() (百万円)	4,954	31,238	36,193	-
経常利益 (百万円)	86,173	417,132	330,958	384.1%
中間純利益 (百万円)	65,167	331,406	266,239	408.5%

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

3 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

保険引受の概況は次のとおりであります。

正味収入保険料は、火災保険や自動車保険で増収したことなどにより前年同期に比べ288億円増加し、8,666億円となりました。一方、正味支払保険金は、自動車保険や新種保険(以下の各表における区分上は「その他」に含まれる。)で増加したことなどにより前年同期に比べ402億円増加し、4,942億円となりました。以上により、正味損害率は63.4%と、前年同期に比べ2.6ポイント上昇しました。また、正味収入保険料が増加したことなどにより、正味事業費率は31.1%と、前年同期に比べ0.2ポイント低下しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金繰入額、責任準備金戻入額などを加減した保険引受利益は、国内の自然災害による発生保険金(正味支払保険金と支払備金繰入額の合計)が減少したことなどにより、前年同期に比べ361億円増加し、312億円となりました。

資産運用の概況は次のとおりであります。

有価証券売却益が前年同期に比べ3,050億円増加し3,432億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前年同期に比べ3,089億円増加し、4,302億円となりました。一方、資産運用費用は、金融派生商品費用が142億円増加したことなどにより、前年同期に比べ115億円増加し、347億円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べ3,309億円増加し、4,171億円となりました。中間純利益は、前年同期に比べ2,662億円増加し、3,314億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	197,108	20.2	10.3	227,343	22.5	15.3
海上	61,957	6.4	3.0	64,274	6.3	3.7
傷害	104,379	10.7	1.4	104,739	10.4	0.3
自動車	350,251	36.0	0.7	358,321	35.4	2.3
自動車損害賠償責任	59,190	6.1	9.1	57,689	5.7	2.5
その他	200,427	20.6	2.0	199,129	19.7	0.6
合計	973,315	100.0	1.9	1,011,497	100.0	3.9
(うち収入積立保険料)	(13,159)	(1.4)	(21.5)	(11,924)	(1.2)	(9.4)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	131,879	15.7	15.7	151,638	17.5	15.0
海上	39,304	4.7	0.8	40,750	4.7	3.7
傷害	84,102	10.0	4.2	85,926	9.9	2.2
自動車	346,643	41.4	0.7	358,692	41.4	3.5
自動車損害賠償責任	69,279	8.3	2.0	61,998	7.2	10.5
その他	166,550	19.9	0.7	167,637	19.3	0.7
合計	837,759	100.0	2.3	866,643	100.0	3.4

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

八 正味支払保険金

区分	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)
火災	80,963	7.5	63.9	86,005	6.2	58.9
海上	17,261	9.6	46.2	18,661	8.1	48.3
傷害	39,975	4.0	52.2	42,549	6.4	54.6
自動車	188,324	7.0	64.9	207,240	10.0	67.8
自動車損害賠償責任	51,130	3.9	83.3	52,195	2.1	94.6
その他	76,353	7.4	48.1	87,574	14.7	54.7
合計	454,009	2.9	60.8	494,226	8.9	63.4

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

海外事業(海外保険子会社)

海外保険子会社セグメントの経営成績は次のとおりとなりました。

[海外保険子会社の主要指標]

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	671,117	844,043	172,926	25.8%
経常利益 (百万円)	51,914	108,436	56,522	108.9%
セグメント利益 (百万円)	38,842	89,490	50,647	130.4%

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 セグメント利益は出資持分考慮後の中間純利益に相当する金額であります。

正味収入保険料は、ロイズ・再保険事業をはじめアジア、欧州、米州で増収したことや為替影響もあり前年同期に比べ1,729億円増加し、8,440億円となりました。

経常利益は、ロイズ・再保険事業やアジアを中心に各地域が増益したことなどにより前年同期に比べ565億円増加し、1,084億円となりました。

出資持分考慮後の中間純利益(セグメント利益)は前年同期に比べ506億円増加し、894億円となりました。

(2) 財政状態の状況

総資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,254億円減少し、9兆6,407億円となりました。主な総資産の内訳は、有価証券が6兆2,214億円(前連結会計年度末比4,114億円減少)、現金及び預貯金が1兆4,048億円(同557億円減少)であります。

単体ソルベンシー・マージン比率

保険会社は、保険金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。この「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（下表の(B)）に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：下表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（下表の(C)）であります。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

単体ソルベンシー・マージン比率

	前事業年度 (2024年3月31日) (百万円)	当中間会計期間 (2024年9月30日) (百万円)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	4,133,628	3,766,993
(B) 単体リスクの合計額	1,196,153	1,052,499
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	691.1%	715.8%

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

国内株式の残高削減による資産運用リスク相当額の減少を主因に、単体リスクの合計額が前事業年度末に比べて1,436億円減少したことなどにより、単体ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて24.7ポイント上昇し、715.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,109	181,409	166,299
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	79,492	90,588	11,096
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	66,391	285,942	219,551
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,163,095	1,313,147	150,052

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料の収入額が増加したことなどにより前年同期に比べ1,662億円増加し、1,814億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が増加した一方で、有価証券の売却・償還による収入が増加したことなどにより前年同期に比べ110億円増加し、905億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額や社債の償還による支出が増加したことなどにより前年同期に比べ2,195億円減少し、2,859億円となりました。これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は1兆3,131億円となりました。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報は次のとおりであります。

成長投資をはじめとする長期的な投資資金等に対しては、主に営業活動と投資活動から得た資金及び内部留保による自己資金を活用するほか、社債の発行や金融機関からの長期借入による外部からの資金調達を行っております。

また、資金の流動性につきましては、大規模自然災害時に保険金の支払や市場の混乱等により資金繰りが悪化する場合に備え、流動性資産を十分に保有するとともに、資金の流出入の動向を踏まえて資産・負債両面から流動性についての評価を行い、適切な資金繰りを行っております。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績
損害保険業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった当社金沢ビルの建替えは2024年8月に完了いたしました。完了後の状況は以下のとおりであります。

会社名 設備名	所在地	セグメント の名称	内容	帳簿価額（百万円）		従業員数
				土地 （面積㎡）	建物	
提出会社 金沢ビル	石川県 金沢市	国内損害 保険事業	営業用ビル	1,353 (1,021)	2,639	99[29]

（注）1 従業員数は、同ビルでの営業を2024年10月に開始したため、同月末日時点の従業員数を記載しております。

2 []内には同月末日時点の臨時従業員数を外数で記載しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当中間連結会計期間において、重要な異動はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,404,402,464	1,404,402,464	-	単元株式数1,000株 (注)
計	1,404,402,464	1,404,402,464	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	1,404,402	-	139,595	-	93,107

(5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,404,402	100.00
計	-	1,404,402	100.00

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,404,402,000	1,404,402	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 464	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,404,402,464	-	-
総株主の議決権	-	1,404,402	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第264条及び第288条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第三号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第282条及び第306条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第三号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	3,146,565	3,140,802
コールローン	-	20,000
買現先勘定	-	62,989
買入金銭債権	114,204	153,371
金銭の信託	750	3,634
有価証券	3,466,632,802	3,466,221,401
貸付金	2,637,168	2,636,625
有形固定資産	1,225,517	1,225,427
無形固定資産	360,505	370,875
その他資産	2,582,619	2,689,327
退職給付に係る資産	68,064	70,575
繰延税金資産	42,878	42,465
支払承諾見返	5,12,848	5,11,978
貸倒引当金	5,662	5,703
資産の部合計	9,866,262	9,640,771
負債の部		
保険契約準備金	5,003,298	5,312,677
支払備金	1,994,888	2,213,795
責任準備金等	3,008,409	3,098,882
社債	585,045	485,628
その他負債	697,588	628,110
退職給付に係る負債	88,086	90,690
役員退職慰労引当金	86	68
賞与引当金	24,685	21,013
株式給付引当金	956	194
独占禁止法関連損失引当金	-	885
特別法上の準備金	35,971	38,121
価格変動準備金	35,971	38,121
繰延税金負債	412,798	201,754
支払承諾	5,12,848	5,11,978
負債の部合計	6,861,364	6,791,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,595	139,595
資本剰余金	84,425	84,387
利益剰余金	859,344	1,065,137
株主資本合計	1,083,364	1,289,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,644,414	1,093,392
繰延ヘッジ損益	3,140	5,200
為替換算調整勘定	199,680	387,920
退職給付に係る調整累計額	30,320	29,103
在外子会社等に係る 保険契約準備金評価差額金	4,395	7,216
その他の包括利益累計額合計	1,875,670	1,512,431
非支配株主持分	45,863	48,095
純資産の部合計	3,004,898	2,849,647
負債及び純資産の部合計	9,866,262	9,640,771

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
経常収益	1,709,014	2,235,003
保険引受収益	1,552,197	1,751,587
(うち正味収入保険料)	1,508,877	1,710,687
(うち収入積立保険料)	13,159	11,924
(うち積立保険料等運用益)	12,026	11,564
(うち生命保険料)	1,940	1,7319
資産運用収益	140,537	465,188
(うち利息及び配当金収入)	75,236	100,482
(うち金銭の信託運用益)	50	-
(うち売買目的有価証券運用益)	22,431	21,643
(うち有価証券売却益)	41,443	347,652
(うち積立保険料等運用益振替)	12,026	11,564
その他経常収益	16,279	18,226
経常費用	1,592,080	1,739,982
保険引受費用	1,343,570	1,454,914
(うち正味支払保険金)	654,329	718,421
(うち損害調査費)	2,65,495	2,69,498
(うち諸手数料及び集金費)	2,238,060	2,279,686
(うち満期返戻金)	47,706	47,314
(うち生命保険金等)	2,749	3,131
(うち支払備金繰入額)	136,332	136,207
(うち責任準備金等繰入額)	197,041	199,590
資産運用費用	26,941	37,144
(うち金銭の信託運用損)	-	1,203
(うち有価証券売却損)	5,504	10,325
(うち有価証券評価損)	1,982	109
(うち金融派生商品費用)	14,964	19,667
営業費及び一般管理費	2,211,480	2,233,794
その他経常費用	10,088	3,14,128
(うち支払利息)	4,445	4,422
経常利益	116,933	495,021
特別利益	52	4,198
固定資産処分益	52	1,090
持分変動利益	-	3,108
特別損失	4,644	5,576
固定資産処分損	601	332
減損損失	4,1,899	4,3,094
特別法上の準備金繰入額	2,142	2,149
価格変動準備金繰入額	2,142	2,149
税金等調整前中間純利益	112,342	493,643
法人税及び住民税等	28,580	92,538
法人税等調整額	529	6,581
法人税等合計	28,051	99,119
中間純利益	84,290	394,523
非支配株主に帰属する中間純利益	1,656	2,685
親会社株主に帰属する中間純利益	82,634	391,838

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	84,290	394,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	312,461	558,242
繰延ヘッジ損益	4,396	3,181
為替換算調整勘定	151,642	188,502
退職給付に係る調整額	826	1,225
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	587	2,819
持分法適用会社に対する持分相当額	15,199	12,118
その他の包括利益合計	475,146	359,209
中間包括利益	559,436	35,314
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	553,877	28,600
非支配株主に係る中間包括利益	5,559	6,714

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	139,595	85,008	685,527	910,130
会計方針の変更による累積的影響額			1,824	1,824
会計方針の変更を反映した当期首残高	139,595	85,008	683,703	908,306
当中間期変動額				
剰余金の配当			62,298	62,298
親会社株主に帰属する中間純利益			82,634	82,634
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		11		11
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	11	20,336	20,347
当中間期末残高	139,595	85,019	704,039	928,653

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	971,512	1,431	70,677	9,256	7,415	1,041,781	53,422	2,005,334
会計方針の変更による累積的影響額	254					254		1,569
会計方針の変更を反映した当期首残高	971,767	1,431	70,677	9,256	7,415	1,042,035	53,422	2,003,765
当中間期変動額								
剰余金の配当								62,298
親会社株主に帰属する中間純利益								82,634
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								11
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	314,071	3,555	160,420	826	490	471,272	1,759	473,031
当中間期変動額合計	314,071	3,555	160,420	826	490	471,272	1,759	493,378
当中間期末残高	1,285,839	2,123	231,098	8,430	6,924	1,513,308	55,181	2,497,143

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	139,595	84,425	859,344	1,083,364
当中間期変動額				
剰余金の配当			186,044	186,044
親会社株主に帰属する中間純利益			391,838	391,838
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		38		38
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	38	205,793	205,755
当中間期末残高	139,595	84,387	1,065,137	1,289,120

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,644,414	3,140	199,680	30,320	4,395	1,875,670	45,863	3,004,898
当中間期変動額								
剰余金の配当								186,044
親会社株主に帰属する中間純利益								391,838
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								38
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	551,021	2,060	188,240	1,217	2,820	363,238	2,232	361,005
当中間期変動額合計	551,021	2,060	188,240	1,217	2,820	363,238	2,232	155,250
当中間期末残高	1,093,392	5,200	387,920	29,103	7,216	1,512,431	48,095	2,849,647

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	112,342	493,643
減価償却費	30,606	33,481
減損損失	1,899	3,094
のれん償却額	7,679	7,606
支払備金の増減額(は減少)	49,449	88,372
責任準備金等の増減額(は減少)	41,697	80,886
貸倒引当金の増減額(は減少)	780	341
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26	18
賞与引当金の増減額(は減少)	2,861	5,242
株式給付引当金の増減額(は減少)	239	762
独占禁止法関連損失引当金の増減額(は減少)	-	885
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3,609	3,944
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,199	1,667
価格変動準備金の増減額(は減少)	2,142	2,149
利息及び配当金収入	75,236	100,482
有価証券関係損益(は益)	57,645	359,992
金融派生商品損益(は益)	14,964	19,667
支払利息	4,445	4,422
為替差損益(は益)	5,345	282
有形固定資産関係損益(は益)	548	812
持分法による投資損益(は益)	7,184	7,933
持分変動損益(は益)	-	3,108
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は増加)	47,003	110,015
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は減少)	25,320	42,436
その他	49,313	13,565
小計	38,579	172,377
利息及び配当金の受取額	68,857	108,252
利息の支払額	4,392	4,401
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	10,775	94,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,109	181,409

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（ は増加）	30,798	7,768
買入金銭債権の取得による支出	26,139	1,663
買入金銭債権の売却・償還による収入	439	18,373
金銭の信託の増加による支出	-	4,060
金銭の信託の減少による収入	-	19
有価証券の取得による支出	1,198,402	1,471,481
有価証券の売却・償還による収入	1,346,405	1,656,094
貸付けによる支出	29,506	34,891
貸付金の回収による収入	36,792	35,782
債券貸借取引受入担保金の純増減額（ は減少）	245	71,357
その他	3,757	25,142
資産運用活動計	94,787	109,440
営業活動及び資産運用活動計	109,897	290,850
有形固定資産の取得による支出	3,142	5,220
有形固定資産の売却による収入	274	1,494
無形固定資産の取得による支出	11,984	15,007
その他	442	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,492	90,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	-	100,000
配当金の支払額	62,298	181,632
非支配株主への配当金の支払額	988	869
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	180
その他	3,104	3,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,391	285,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,883	75,854
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	80,094	61,909
現金及び現金同等物の期首残高	1,083,001	1,251,238
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,163,095	1,313,147

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 70社

主な会社名 MSIG Holdings (U.S.A.), Inc.
MS Amlin Corporate Member Limited
MS Amlin Underwriting Limited
MS Amlin AG
MS Amlin Insurance SE
MS First Capital Insurance Limited
MSIG Mingtai Insurance Co.,Ltd.
MSIG Insurance (Malaysia) Bhd.

連結の範囲の変更

MS プラスワン少額短期保険株式会社を設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。
Launch Underwriters, LLC他1社は売却により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主な会社名 MSK安心ステーション株式会社

非連結子会社とした会社等は、その総資産、経常収益、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社等であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 10社

主な会社名 三井住友DSアセットマネジメント株式会社
Max Life Insurance Company Limited

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(MSK安心ステーション株式会社、Hong Leong MSIG Takaful Berhad他)については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社68社の中間決算日は6月30日であります。決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 有価証券(保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む。)の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。ただし、一部の在外連結子会社の売却原価の算定は先入先出法に基づいております。

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券(市場価格のない株式等を除く。)の評価は、時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

また、運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

国内連結子会社は、当社に準じた資産の自己査定基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて必要額を引き当てております。

在外連結子会社は、主に対象となる債権について予想信用損失を見積ることにより計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員及び執行役員の退職慰労金（年金を含む。）の支出に備えるため、当該退職慰労金の制度を廃止した2005年3月末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を計上しております。

賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当中間連結会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

株式給付引当金

従業員向け株式報酬制度における株式交付基準に基づく親会社であるMS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社の株式の交付に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。

独占禁止法関連損失引当金

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下、「独占禁止法」という。）に基づく課徴金の支払いに備えるため、当中間連結会計期間末における当該見込額を計上しております。

価格変動準備金

当社は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

当社は、株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式先渡取引については時価ヘッジを適用しております。外貨建資産等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する取引のうち、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。当社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。貸付金、債券及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。外貨建借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利通貨スワップ取引については、金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすもの及び金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(9) 税効果会計に関する事項

当社の中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している圧縮記帳積立金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(10) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

保険契約に関する会計処理

当社における保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。在外保険連結子会社については、「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 2019年6月28日）に基づき、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して会計処理しております。

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、当社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

グループ通算制度の適用

当社及び国内連結子会社は、MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
327,539	334,746

2 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	-	-
危険債権額	-	-
三月以上延滞債権額	42	24
貸付条件緩和債権額	65	47
合計	107	71

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

3 担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
現金及び預貯金	51,668	50,352
有価証券	441,323	444,731
合計	492,991	495,083

(注) 上記は、海外営業のための供託資産及び日本銀行当座預金決済の即時グロス決済制度のために差し入れている有価証券等であります。

4 有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
197,670	63,651

5 リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関する保証

前連結会計年度(2024年3月31日)

当社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当連結会計年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は41,148百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

当社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当中間連結会計期間末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は26,681百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

6 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
9,401	4,645

(中間連結損益計算書関係)

1 生命保険料は、保険料収入から解約等の返戻金(以下、「解約返戻金等」という。)及び支払再保険料を控除して表示しており、その内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
保険料収入	10,726	7,885
解約返戻金等及び支払再保険料	1,326	566
生命保険料	9,400	7,319

2 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
代理店手数料等	245,663	263,189
給与	85,286	92,893

(注) 事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

3 その他経常費用には当社における独占禁止法に基づく課徴金支払見込額を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日） 885百万円

4 減損損失について次のとおり計上しております。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

用途	種類	場所等	減損損失（百万円）	
			内訳	
-	ソフトウェア	在外連結子会社が保有するソフトウェア	1,899	ソフトウェア 1,899

在外連結子会社が保有するソフトウェアについては、将来の使用が見込まれない部分を減損損失として特別損失に計上しております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

用途	種類	場所等	減損損失（百万円）	
			内訳	
-	ソフトウェア	在外連結子会社が保有するソフトウェア	535	ソフトウェア 535
-	のれん	Leadenhall Capital Partners LLP等が営むILS事業	2,559	のれん 2,559

在外連結子会社が保有するソフトウェアについては、将来の使用が見込まれない部分を減損損失として特別損失に計上しております。

在外連結子会社であるLeadenhall Capital Partners LLP等が営むILS事業（注）に係るのれんについては、取得時の想定より収益性が低下していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値としており、将来キャッシュ・フローを14.3%で割り引いて算出しております。

（注）保険リンク証券へ投資を行うファンド運営事業

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,404,402	-	-	1,404,402
合計	1,404,402	-	-	1,404,402

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月18日 取締役会	普通株式	62,298	44.35	2023年3月31日	2023年5月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,404,402	-	-	1,404,402
合計	1,404,402	-	-	1,404,402

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月17日 取締役会	普通株式	181,632	129.33	2024年3月31日	2024年5月23日

決議	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	
2024年5月17日 取締役会	普通株式	MS&ADインターリ スク総研株式会社 種類株式	1,707	1.21	2024年 3月31日	2024年6月20日
2024年5月17日 取締役会	普通株式	MS&ADビジネスサ ポート株式会社 種類株式	2,377	1.69	2024年 3月31日	2024年6月20日
2024年5月17日 取締役会	普通株式	MS&ADグランアシ スタンス株式会社 普通株式及び種類株式	326	0.23	2024年 3月31日	2024年6月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
現金及び預貯金	1,386,226	1,404,802
コールローン	-	20,000
買現先勘定	-	62,989
買入金銭債権	87,350	153,371
有価証券	6,113,085	6,221,401
預入期間が3ヵ月を超える定期預金及び 担保に供している預金	276,083	346,064
現金同等物以外の買入金銭債権	83,201	53,743
現金同等物以外の有価証券	6,064,283	6,149,608
現金及び現金同等物	1,163,095	1,313,147

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月 31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9月 30日)
1年内	38	40
1年超	125	112
合計	164	152

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月 31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9月 30日)
1年内	151	164
1年超	270	191
合計	422	355

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

(中間)連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表に含めておりません(注)3参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって(中間)連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	95,293	2,121	97,415
金銭の信託	-	750	-	750
有価証券				
売買目的有価証券				
公社債	23,435	1,771	-	25,207
株式	2,904	-	-	2,904
外国証券	413,060	337,745	127,916	878,721
その他有価証券				
公社債	573,288	603,788	-	1,177,076
株式	2,552,132	-	-	2,552,132
外国証券	314,423	976,895	287,777	1,579,095
その他	35,940	32,516	15,171	83,627
デリバティブ取引(*1)				
通貨関連	-	12,154	-	12,154
金利関連	103	24,248	277	24,629
株式関連	132	-	-	132
債券関連	6,807	-	-	6,807
信用関連	-	533	842	1,376
その他	-	-	686	686
資産計	3,922,228	2,085,697	434,792	6,442,718
デリバティブ取引(*1)				
通貨関連	-	23,425	-	23,425
金利関連	99	28,428	266	28,793
株式関連	2,842	-	-	2,842
債券関連	4,474	-	-	4,474
信用関連	-	2,556	842	3,398
その他	-	-	752	752
負債計	7,416	54,409	1,861	63,688

(*1) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は資産61百万円、負債6,704百万円であります。

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	136,557	1,764	138,322
金銭の信託	-	3,634	-	3,634
有価証券				
売買目的有価証券				
公社債	13,852	657	-	14,510
株式	6,847	-	-	6,847
外国証券	619,779	387,037	141,680	1,148,498
その他有価証券				
公社債	527,939	581,039	-	1,108,979
株式	1,732,043	-	-	1,732,043
外国証券	350,101	1,129,593	296,374	1,776,069
その他	39,986	28,887	15,318	84,192
デリバティブ取引（*1）				
通貨関連	-	8,925	-	8,925
金利関連	116	15,265	-	15,382
債券関連	3,152	263	-	3,416
信用関連	-	857	-	857
その他	-	-	936	936
資産計	3,293,820	2,292,721	456,074	6,042,617
デリバティブ取引（*1）				
通貨関連	-	9,181	-	9,181
金利関連	40	18,047	-	18,088
株式関連	2,264	-	-	2,264
債券関連	1,832	235	-	2,068
信用関連	-	2,395	-	2,395
その他	-	-	607	607
負債計	4,136	29,861	607	34,605

（*1） デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は資産1,071百万円、負債3,294百万円であります。

(2) 時価をもって(中間)連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預貯金、コールローン並びに買現先勘定は、短期間(1年以内)で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権	-	16,788	-	16,788	16,788	-
有価証券						
満期保有目的の債券						
外国証券	-	4,735	-	4,735	4,593	142
関連会社株式	137,635	5,020	-	142,656	36,930	105,725
貸付金					371,168	
貸倒引当金(*1)					314	
	-	53	368,047	368,101	370,854	2,752
資産計	137,635	26,598	368,047	532,282	429,167	103,115
社債	-	483,626	98,288	581,914	585,045	3,130
負債計	-	483,626	98,288	581,914	585,045	3,130

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位:百万円)

区分	時価				中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権	-	15,048	-	15,048	15,048	-
有価証券						
満期保有目的の債券						
外国証券	-	3,526	-	3,526	3,467	58
関連会社株式	153,678	4,888	-	158,567	37,942	120,624
貸付金					369,625	
貸倒引当金(*1)					335	
	-	61	365,445	365,506	369,290	3,783
資産計	153,678	23,525	365,445	542,649	425,749	116,899
社債	-	374,609	101,691	476,300	485,628	9,327
負債計	-	374,609	101,691	476,300	485,628	9,327

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

買入金銭債権

コマーシャルペーパーについては、取引金融機関から提示された価格によっております。また一部、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。コマーシャルペーパー以外の買入金銭債権は取引金融機関から提示された価格等によっております。

これらは主にレベル2に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託については、信託銀行から提示された価格によっており、信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2に分類しております。

有価証券

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1に分類しており、主に上場株式、国債、上場投資信託がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。

非上場投資信託については、委託会社から提示された基準価額等によっており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2又はレベル3に分類しております。

貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は(中間)連結決算日における(中間)連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

これらは主にレベル3に分類しております。

負 債

社債

日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値はレベル2に分類し、取引金融機関から提示された価格はレベル3に分類しております。

デリバティブ取引

市場取引については、取引所における最終の価格をもって時価としております。市場取引以外の取引については、取引金融機関から提示された価格、又は金利、為替レート、ボラティリティ等のインプットを用いて評価モデルにより算出した価額等によっております。

市場取引については主にレベル1に分類し、市場取引以外の取引のうち重要な観察できないインプットを使用している場合はレベル3に分類し、それ以外の場合はレベル2に分類しております。

(注) 2 時価をもって(中間)連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報
レベル3の時価は、第三者から入手した価格を調整せずを使用しているものが大半を占めていることから、時価の算定に用いた重要な観察できないインプットに関する定量的情報等の注記を省略しております。

(1) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	期首 残高	当期の 損益に 計上 (*1)	その他の 包括利益 に計上 (*2)	購入・発行 売却・決済 による変動 額	レベル3 の時価へ の振替 (*3) (*4)	レベル3 の時価か らの振替 (*3) (*5)	期末 残高	当期の損 益に計上 した額の うち連結 貸借対照 表日にお いて保有 する金融 資産及び 金融負債 の評価損 益 (*1)
買入金銭債権	3,091	0	47	922	-	-	2,121	-
有価証券								
売買目的有価証券	122,621	5,917	11,708	496	-	-	127,916	10,077
その他有価証券	229,546	8,605	37,292	28,848	1,000	2,344	302,948	-
資産計	355,259	2,688	48,953	27,429	1,000	2,344	432,986	10,077
デリバティブ取引 (*6)	112	1,042	0	1,209	-	-	55	260

(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。

(*3) レベル間の振替は各四半期の末日に行っております。

(*4) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、国内社債について観察可能なインプットが利用できなくなったことによるものです。

(*5) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、国内社債及び外国社債について観察可能なインプットが利用可能になったことによるものです。

(*6) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、
で表示しております。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位:百万円)

区分	期首 残高	当期の 損益に 計上 (*1)	その他の包 括利益に 計上 (*2)	購入・発行 売却・決済 による変動 額	レベル3の 時価から の振替 (*3) (*4)	期末 残高	当期の損益 に計上した 額のうち中 間連結貸借 対照表日 において保有 する金融資 産及び金融 負債の評価 損益(*1)
買入金銭債権	2,121	0	16	339	-	1,764	-
有価証券							
売買目的有価証券	127,916	2,600	15,875	489	-	141,680	3,564
其他有価証券	302,948	5,203	4,612	8,954	800	311,692	-
資産計	432,986	2,602	11,245	9,104	800	455,138	3,564
デリバティブ取引 (*5)	55	508	1	125	-	329	531

(*1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「其他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。

(*3) レベル間の振替は各四半期の末日に行っております。

(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、国内社債について観察可能なインプットが利用可能になったことによるものです。

(*5) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、で表示しております。

(2) 時価の評価プロセスの説明

当社グループは、金融商品の取引を行う部署から独立した部署において時価の算定に関する方針及び手続を定め、時価を算定しております。算定された時価については、算定に用いた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においても、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(注)3 市場価格のない株式等及び組合出資金等の(中間)連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項の「有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
市場価格のない株式等(*1)(*3)	227,082	242,092
組合出資金等(*2)(*3)	65,429	66,757
合計	292,512	308,850

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項に従い、時価開示の対象としておりません。

(*2) 組合出資金等は、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に従い、時価開示の対象としておりません。

(*3) 前連結会計年度においては、市場価格のない株式等について1,000百万円、組合出資金等について405百万円、当中間連結会計期間においては、市場価格のない株式等について6百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

種類		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	4,593	4,735	142
	その他	-	-	-
	小計	4,593	4,735	142
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	-	-	-
	その他	16,788	16,788	-
	小計	16,788	16,788	-
合計		21,382	21,524	142

(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている商業ペーパーを「その他」に含めております。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位:百万円)

種類		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	3,467	3,526	58
	その他	-	-	-
	小計	3,467	3,526	58
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	-	-	-
	その他	15,048	15,048	-
	小計	15,048	15,048	-
合計		18,516	18,575	58

(注) 中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている商業ペーパーを「その他」に含めております。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

種類		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	629,472	583,300	46,171
	株式	2,549,786	446,790	2,102,996
	外国証券	919,315	744,063	175,252
	その他	85,748	70,252	15,496
	小計	4,184,322	1,844,405	2,339,916
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	547,604	570,102	22,498
	株式	2,346	2,518	172
	外国証券	659,780	709,193	49,413
	その他	143	146	2
	小計	1,209,874	1,281,961	72,086
合計		5,394,196	3,126,366	2,267,829

(注) 1 市場価格のない株式等及び組合出資金等は、上表には含めておりません。

2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

3 その他有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。)について583百万円(うち、株式580百万円、外国証券3百万円)減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

（単位：百万円）

種類		中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	公社債	586,767	550,941	35,825
	株式	1,728,860	381,720	1,347,140
	外国証券	968,350	789,360	178,990
	その他	78,967	68,938	10,029
	小計	3,362,946	1,790,960	1,571,985
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	公社債	522,212	544,932	22,720
	株式	3,183	3,406	223
	外国証券	807,718	859,361	51,643
	その他	79,579	79,590	10
	小計	1,412,693	1,487,291	74,597
合計	4,775,639	3,278,251	1,497,387	

（注）1 市場価格のない株式等及び組合出資金等は、上表には含めておりません。

2 中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

3 その他有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。）について102百万円（うち、株式101百万円、外国証券1百万円）減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

（金銭の信託関係）

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているものについては、記載の対象から除いております。

1 通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	777,424	-	2,286	2,286
	買建	940,799	-	3,283	3,283
	通貨オプション取引				
	売建	23,195	-	245	56
	買建	33,772	-	347	174
	通貨スワップ取引	48,853	21,025	5,727	5,727
	合計			4,628	4,961

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	825,214	-	2,935	2,935
	買建	1,108,428	-	592	592
	通貨オプション取引				
	売建	24,757	-	105	129
	買建	47,069	-	626	61
	通貨スワップ取引	48,050	-	897	897
	合計			1,966	1,514

2 金利関連

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	金利先物取引				
	売建	123,583	-	58	58
	買建	65	-	0	0
	金利スワップ先物取引				
	売建	2,426	2,426	26	26
	買建				
市場取引 以外の取引	金利先物オプション取引				
	売建	195	-	9	10
	買建	502	-	98	8
	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	820,118	780,209	1,582	1,582
	受取変動・支払固定	714,374	677,067	6,452	6,452
金利オプション取引 スワップション	売建	319,760	24,748	2,285	1,147
	買建	301,747	49,622	2,986	1,074
	合計			4,164	5,024

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	金利先物取引				
	買建	31,722	31,722	1	1
	金利先物オプション取引				
	売建	576	-	38	30
市場取引 以外の取引	買建	808	-	113	12
	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	1,515,032	644,079	12,725	12,725
	受取変動・支払固定	667,779	598,565	8,245	8,245
	金利オプション取引 スワップション				
	売建	82,902	27,239	1,030	869
買建	134,563	64,455	2,728	766	
合計			2,705	4,563	

3 株式関連

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 売建	133,027	-	2,710	2,710
	合計			2,710	2,710

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 売建	99,217	-	2,264	2,264
	合計			2,264	2,264

4 債券関連

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 売建	300,779	-	4,442	4,442
	買建	41,425	-	6,764	6,764
	債券先物オプション取引 売建	26	-	11	3
	買建	25	-	21	6
	合計			2,332	2,319

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 売建	301,462	-	1,464	1,464
	買建	145,980	-	2,784	2,784
	債券オプション取引 売建	6,953	-	151	151
市場取引 以外の取引	買建	6,953	-	126	126
	トータル・リターン・ スワップ取引	8,846	-	52	52
合計			1,347	1,347	

5 信用関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット・ デリバティブ取引				
	売建	20,937	19,306	483	483
	買建	95,288	95,288	2,505	2,505
合計				2,022	2,022

(注)「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット・ デリバティブ取引				
	売建	24,056	23,246	570	570
	買建	98,769	98,769	2,108	2,108
合計				1,537	1,537

(注)「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

6 その他

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	299	30	50	8
	買建	299	30	50	12
	自然災害デリバティブ取引				
	売建	32,450	8,258	702	1,184
	買建	30,837	7,845	357	688
	その他				
	包括的リスク引受契約			278	278
	合計			66	778

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	244	48	24	5
	買建	224	28	23	7
	自然災害デリバティブ取引				
	売建	25,758	8,750	583	513
	買建	23,900	7,785	319	251
	その他				
	包括的リスク引受契約			593	593
	合計			329	856

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社及び当社の傘下の子会社から成る企業集団の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社が属するMS & ADインシュアランスグループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、デジタル・リスク関連サービス事業を事業領域としております。当社のセグメント情報上は、事業領域区分を基礎として事業セグメントを識別し、主として国内において損害保険事業を営む当社と、諸外国において保険事業を営む海外現地法人の2つを報告セグメントとしております。

各損害保険会社は、火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険、その他の損害保険商品を販売しております。また、海外事業において、生命保険子会社が生命保険事業を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、各社の中間純利益を基礎とした数値(出資持分考慮後の中間純利益)であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	中間連結財務 諸表計上額 (注6)
	(三井住友 海上)	(海外保険 子会社)				
売上高(注1)						
外部顧客への売上高	808,501	706,974	10,543	1,526,019	7,741	1,518,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,258	29,258	-	-	-	-
計	837,759	677,715	10,543	1,526,019	7,741	1,518,277
セグメント利益又は 損失()	65,167	38,842	3,609	107,618	24,984	82,634
セグメント資産	7,468,756	3,687,552	71,284	11,227,593	1,945,270	9,282,323
その他の項目						
減価償却費	18,518	5,786	21	24,326	6,280	30,606
のれんの償却額	-	-	-	-	7,679	7,679
利息及び配当金収入	80,765	21,507	0	102,273	27,036	75,236
支払利息	2,433	2,012	-	4,445	-	4,445
有価証券評価損	18,631	-	-	18,631	16,648	1,982
持分法投資利益又は 損失()	-	6,346	2,535	8,881	1,697	7,184
特別利益	17	34	-	52	-	52
特別損失	2,735	1,908	-	4,644	-	4,644
(減損損失)	(-)	(1,899)	(-)	(1,899)	(-)	(1,899)
税金費用	18,288	9,311	93	27,693	357	28,051
持分法適用会社への 投資額	109,267	1,829	-	111,097	47,138	158,235
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,528	4,581	16	15,127	-	15,127

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては保険料収入、その他の事業にあつては経常収益、中間連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、中間連結損益計算書の生命保険料と生命保険事業における保険料収入との差額 1,326百万円、その他の事業に係る経常収益の調整額 6,415百万円であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去 26,963百万円、三井住友海上で計上した子会社株式評価損に係る調整額16,648百万円のほか、のれんの償却額等 14,669百万円を含んでおります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 1,372,750百万円や海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額 737,932百万円のほか、各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等165,413百万円を含んでおります。

6 セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	中間連結財務 諸表計上額 (注6)
	(三井住友 海上)	(海外保険 子会社)				
売上高(注1)						
外部顧客への売上高	838,323	876,425	6,630	1,721,379	3,372	1,718,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,319	28,319	-	-	-	-
計	866,643	848,105	6,630	1,721,379	3,372	1,718,006
セグメント利益又は 損失()	331,406	89,490	1,348	422,245	30,406	391,838
セグメント資産	7,033,755	4,652,558	70,687	11,757,001	2,116,229	9,640,771
その他の項目						
減価償却費	19,030	6,447	29	25,507	7,973	33,481
のれんの償却額	-	-	-	-	7,606	7,606
利息及び配当金収入	90,245	32,524	0	122,769	22,287	100,482
支払利息	2,328	2,091	2	4,422	-	4,422
持分法投資利益又は 損失()	-	9,109	563	9,672	1,738	7,933
特別利益	37	1,053	-	1,090	3,108	4,198
特別損失	2,467	609	-	3,076	2,500	5,576
(減損損失)	(-)	(594)	(-)	(594)	(2,500)	(3,094)
税金費用	83,295	16,499	250	100,046	926	99,119
持分法適用会社への 投資額	109,344	1,977	-	111,321	79,722	191,043
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,927	7,299	0	20,227	-	20,227

- (注) 1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては保険料収入、その他の事業にあつては経常収益、中間連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業であります。
- 3 外部顧客への売上高の調整額は、中間連結損益計算書の生命保険料と生命保険事業における保険料収入との差額 566百万円、その他の事業に係る経常収益の調整額 2,806百万円であります。
- 4 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去 22,301百万円、三井住友海上で計上した子会社株式評価損に係る調整額8,949百万円のほか、のれんの償却額等 17,054百万円を含んでおります。
- 5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 1,375,667百万円や海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額 971,225百万円のほか、各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等230,663百万円を含んでおります。
- 6 セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害 賠償責任	その他	合計
（損害保険事業） 正味収入保険料	348,630	103,869	104,559	448,729	69,279	433,809	1,508,877

（単位：百万円）

	個人保険	個人年金保険	団体保険	合計
（生命保険事業） 保険料収入	3,812	4,128	2,785	10,726

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	米国	その他	合計
（損害保険事業） 正味収入保険料	797,098	195,582	516,196	1,508,877

（単位：百万円）

	日本	インドネシア	合計
（生命保険事業） 保険料収入	4,128	6,597	10,726

（注）売上高は、保険契約者の所在地を基礎とした社内管理区分により国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
198,581	31,980	230,561

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害 賠償責任	その他	合計
（損害保険事業） 正味収入保険料	423,750	127,439	114,715	483,247	61,998	499,536	1,710,687

（単位：百万円）

	個人保険	個人年金保険	団体保険	合計
（生命保険事業） 保険料収入	2,191	3,824	1,869	7,885

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	米国	その他	合計
（損害保険事業） 正味収入保険料	836,680	250,485	623,521	1,710,687

（単位：百万円）

	日本	インドネシア	合計
（生命保険事業） 保険料収入	3,824	4,061	7,885

（注）売上高は、保険契約者の所在地を基礎とした社内管理区分により国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
191,852	33,575	225,427

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に含めて記載しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	海外保険子会社	その他	合計
当中間期償却額	7,580	98	7,679
当中間期末残高	133,769	2,618	136,387

（注） 「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結子会社の資産に計上されたのれんを除く連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	海外保険子会社	その他	合計
当中間期償却額	7,495	111	7,606
当中間期末残高	134,439	-	134,439

（注） 「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結子会社の資産に計上されたのれんを除く連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1株当たり純資産額	2,106円97銭	1,994円83銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	3,004,898	2,849,647
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	45,863	48,095
(うち非支配株主持分(百万円))	(45,863)	(48,095)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	2,959,034	2,801,552
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	1,404,402	1,404,402

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	58円83銭	279円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	82,634	391,838
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	82,634	391,838
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,404,402	1,404,402

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,569,609	1,446,264
コールローン	-	20,000
買現先勘定	-	62,989
買入金銭債権	2,121	70,750
金銭の信託	570	3,366
有価証券	1,262,664,431	1,253,930,095
貸付金	3,439,765	3,436,865
有形固定資産	194,157	192,072
無形固定資産	72,398	67,511
その他資産	332,585	336,710
その他の資産	328,585	367,100
前払年金費用	26,931	30,830
支払承諾見返	714,988	713,935
貸倒引当金	2,172	2,026
資産の部合計	7,864,388	7,033,755
負債の部		
保険契約準備金	3,711,583	3,703,838
支払備金	584,260	585,244
責任準備金	62,867,322	62,845,594
社債	580,902	480,902
その他負債	385,103	281,890
未払法人税等	41,848	43,905
リース債務	60	0
資産除去債務	3,841	3,858
その他の負債	339,352	234,126
退職給付引当金	85,013	86,559
役員退職慰労引当金	86	68
賞与引当金	9,657	9,225
株式給付引当金	956	194
独占禁止法関連損失引当金	-	885
特別法上の準備金	35,971	38,121
価格変動準備金	35,971	38,121
繰延税金負債	358,401	144,953
支払承諾	714,988	713,935
負債の部合計	5,182,665	4,760,574

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,595	139,595
資本剰余金		
資本準備金	93,107	93,107
資本剰余金合計	93,107	93,107
利益剰余金		
利益準備金	46,487	46,487
その他利益剰余金	731,378	876,740
圧縮記帳積立金	15,367	15,367
繰越利益剰余金	716,011	861,373
利益剰余金合計	777,866	923,228
株主資本合計	1,010,569	1,155,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,661,847	1,109,305
繰延ヘッジ損益	9,305	7,944
評価・換算差額等合計	1,671,152	1,117,249
純資産の部合計	2,681,722	2,273,181
負債及び純資産の部合計	7,864,388	7,033,755

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
経常収益	1,006,600	1,344,614
保険引受収益	882,155	911,873
(うち正味収入保険料)	1 837,759	1 866,643
(うち収入積立保険料)	13,159	11,924
(うち積立保険料等運用益)	12,026	11,564
(うち責任準備金戻入額)	5 16,887	5 21,727
資産運用収益	121,294	430,200
(うち利息及び配当金収入)	6 80,765	6 90,245
(うち金銭の信託運用益)	50	-
(うち有価証券売却益)	38,237	343,258
(うち金融派生商品収益)	4,866	-
(うち積立保険料等運用益振替)	12,026	11,564
その他経常収益	3,151	2,539
経常費用	920,426	927,481
保険引受費用	779,347	772,580
(うち正味支払保険金)	2 454,009	2 494,226
(うち損害調査費)	55,232	55,441
(うち諸手数料及び集金費)	3 153,921	3 160,770
(うち満期返戻金)	47,706	47,314
(うち支払備金繰入額)	4 68,281	4 13,983
資産運用費用	23,281	34,785
(うち金銭の信託運用損)	-	1,203
(うち有価証券売却損)	2,096	7,550
(うち有価証券評価損)	18,631	9,059
(うち金融派生商品費用)	-	14,233
営業費及び一般管理費	115,309	116,512
その他経常費用	2,488	7 3,602
(うち支払利息)	2,433	2,328
経常利益	86,173	417,132
特別利益	17	37
固定資産処分益	17	37
特別損失	2,735	2,467
固定資産処分損	593	317
特別法上の準備金繰入額	2,142	2,149
価格変動準備金繰入額	2,142	2,149
税引前中間純利益	83,456	414,702
法人税及び住民税	22,401	82,404
法人税等調整額	4,112	891
法人税等合計	18,288	83,295
中間純利益	65,167	331,406

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		
				その他利益剰余金		
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	139,595	93,107	46,487	15,625	646,980	941,796
当中間期変動額						
剰余金の配当					62,298	62,298
中間純利益					65,167	65,167
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	2,869	2,869
当中間期末残高	139,595	93,107	46,487	15,625	649,849	944,665

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	1,006,761	13,972	1,962,531
当中間期変動額			
剰余金の配当			62,298
中間純利益			65,167
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	310,761	2,564	308,197
当中間期変動額合計	310,761	2,564	311,066
当中間期末残高	1,317,523	11,408	2,273,597

当中間会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	139,595	93,107	46,487	15,367	716,011	1,010,569
当中間期変動額						
剰余金の配当					186,044	186,044
中間純利益					331,406	331,406
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	145,361	145,361
当中間期末残高	139,595	93,107	46,487	15,367	861,373	1,155,931

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	1,661,847	9,305	2,681,722
当中間期変動額			
剰余金の配当			186,044
中間純利益			331,406
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	552,542	1,361	553,903
当中間期変動額合計	552,542	1,361	408,541
当中間期末残高	1,109,305	7,944	2,273,181

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券(保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む。)の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
 - (2) その他有価証券(市場価格のない株式等を除く。)の評価は、時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (3) その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
 - (4) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
また、運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。
- 2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。
また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産を所管する部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職慰労金(年金を含む。)の支出に備えるため、当該退職慰労金の制度を廃止した2005年3月末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を計上しております。
 - (4) 賞与引当金
従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当中間会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。
 - (5) 株式給付引当金
従業員向け株式報酬制度における株式交付基準に基づく親会社であるM S & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社の株式の交付に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。
 - (6) 独占禁止法関連損失引当金
独占禁止法に基づく課徴金の支払いに備えるため、当中間会計期間末における当該見込額を計上しております。
 - (7) 価格変動準備金
株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

6 ヘッジ会計の方法

株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式先渡取引については時価ヘッジを適用しております。外貨建資産等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する取引のうち、通貨スワップ取引については繰延ヘッジ又は振当処理を適用し、為替予約取引の一部については繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。当社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。貸付金、債券及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。外貨建借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利通貨スワップ取引については、金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすもの及び金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

7 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している圧縮記帳積立金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

8 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 保険契約に関する会計処理

保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(4) グループ通算制度の適用

M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

（表示方法の変更）

（中間損益計算書）

前中間会計期間において「資産運用収益」に含めておりました「金融派生商品収益」は、当中間会計期間において「金融派生商品費用」となり、かつ、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間会計期間の中間損益計算書において、「資産運用収益」に表示しておりました121,294百万円のうち書きとして、「うち金融派生商品収益」4,866百万円を独立掲記しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
現金及び預貯金	4,064	4,156
有価証券	138,446	133,541
合計	142,510	137,698

(注) 上記は、海外営業のための供託資産及び日本銀行当座預金決済の即時グロス決済制度のために差し入れているもの等であります。

2 有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
197,670	63,651

3 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	-	-
危険債権額	-	-
三月以上延滞債権額	42	24
貸付条件緩和債権額	65	47
合計	107	71

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
9,401	4,645

5 支払備金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
支払備金(出再支払備金控除前、 (口)に掲げる保険を除く。)	1,010,721	993,483
同上に係る出再支払備金	207,117	179,806
差引(イ)	803,604	813,676
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に 係る支払備金(口)	40,656	44,567
計(イ+口)	844,260	858,244

6 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	1,357,647	1,387,610
同上に係る出再責任準備金	115,746	127,907
差引(イ)	1,241,900	1,259,702
払戻積立金(出再責任準備金控除前)	743,285	714,488
同上に係る出再責任準備金	-	-
差引(ロ)	743,285	714,488
その他の責任準備金(ハ)	882,136	871,402
計(イ+ロ+ハ)	2,867,322	2,845,594

7 リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関する保証

前事業年度(2024年3月31日)

リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当事業年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は41,148百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

当中間会計期間(2024年9月30日)

リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当中間会計期間末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は26,681百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

8 債務保証及び保証類似行為

前事業年度(2024年3月31日)

(債務保証)

子会社であるMS Amlin Corporate Member Limited等の保険引受に関して、88,282百万円の保証を行っております。

(保証類似行為)

当社は、海外子会社10社との間で、当該子会社の保険契約上の債務について保証する契約等をそれぞれ締結しております。各社の当事業年度末における保証の対象となる保険契約準備金合計は1,335,169百万円であります。

当中間会計期間（2024年9月30日）

（債務保証）

子会社であるMS Amlin Corporate Member Limited等の保険引受に関して、84,506百万円の保証を行っております。

（保証類似行為）

当社は、海外子会社10社との間で、当該子会社の保険契約上の債務について保証する契約等をそれぞれ締結しております。各社の当中間会計期間末における保証の対象となる保険契約準備金合計は1,304,215百万円であります。

(中間損益計算書関係)

1 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
収入保険料	1,063,126	1,096,448
支払再保険料	225,366	229,804
差引	837,759	866,643

2 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
支払保険金	575,993	618,597
回収再保険金	121,984	124,371
差引	454,009	494,226

3 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
支払諸手数料及び集金費	180,239	188,541
出再保険手数料	26,317	27,771
差引	153,921	160,770

4 支払備金繰入額(は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
支払備金繰入額(出再支払備金控除前、 (口)に掲げる保険を除く。)	73,125	17,238
同上に係る出再支払備金繰入額	6,484	27,311
差引(イ)	66,640	10,072
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に 係る支払備金繰入額(口)	1,640	3,911
計(イ+口)	68,281	13,983

5 責任準備金繰入額(は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	24,382	29,963
同上に係る出再責任準備金繰入額	21,557	12,160
差引(イ)	2,824	17,802
払戻積立金繰入額(出再責任準備金控除前)	27,022	28,796
同上に係る出再責任準備金繰入額	-	-
差引(ロ)	27,022	28,796
その他の責任準備金繰入額(ハ)	7,310	10,733
計(イ+ロ+ハ)	16,887	21,727

6 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
預貯金利息	1,251	1,742
コールローン利息	-	0
買現先勘定利息	-	1
買入金銭債権利息	33	44
有価証券利息・配当金	75,072	84,014
貸付金利息	1,348	1,613
不動産賃貸料	2,970	2,750
その他利息・配当金	89	77
計	80,765	90,245

7 その他経常費用には独占禁止法に基づく課徴金支払見込額を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) 885百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	95,846	95,760	86
関連会社株式等	37,652	142,656	105,004

当中間会計期間(2024年9月30日)

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	95,846	130,678	34,832
関連会社株式等	37,652	158,567	120,915

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の(中間)貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
子会社株式等	1,342,369	1,332,342
関連会社株式等	75,960	75,960

これらについては、市場価格がないことから、時価開示の対象とはしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|--|------------|-----------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第107期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日） | 2024年6月21日 | 関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | | |
| ・企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書 | 2024年6月24日 | 関東財務局長に提出 |
| ・企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書 | 2024年8月27日 | 関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録書及びその添付書類 | 2024年10月1日 | 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月25日

三井住友海上火災保険株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 菅野 雅子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 蓑輪 康喜
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石井 顕一
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友海上火災保険株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友海上火災保険株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結

論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月25日

三井住友海上火災保険株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 菅野 雅子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 袁 輪 康 喜
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石 井 顕 一
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友海上火災保険株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第108期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友海上火災保険株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠

に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。